

県民税10%減税の影響は

質問

愛知県知事の公約である「愛知県民税の10%減税」が実施された場合の、当市における影響は。

総務部長

現在、納税者から納められた税金を市民税分と県民税分を計算された案分率により案分し、県民税は県へ送金している。

平成21年度分の確定案分率は、市60・2%、県39・8%。

県民税10%減税が実施された場合の当市での影響は、県においてこれから具体的内容

の検討に入るとの事。

現状では、システム改修で40万円程度(概算は必要と思われる)。

質問

システム改修費・人件費など県民税10%減税にかかる経費は県に負担を求めざるべきものではないか。

総務部長

実施されれば、当然県に負担を強く要求していきたい。

質問

自分の試算であるが、平成



日永 貴章 議員

18年度の基金残高68億円、平成23年度の基金残高101億円、平成27年度の基金残高30億円、そして平成30年度の基金残高約マイナス10億円以上となると推測される。

事業の有効性判断や行政改革プランなどを駆使して行財

政改革に取組んでいると思うが、現状および今後の事業に対する精査・実行判断はどのように行っていくのか。

企画部長

現在は、総合計画の目標に向かって事業実施をして

いる。

また、ロジックモデルで事業整理をし、有効性評価をしながら進めている。

今後、予算の範囲内でロジックモデルにより計画事業の優先度などを検討し行っていきたい。

事業精査の方向性は

質問

事業精査の結果、現在まで廃止となった事業があるか。

企画部長

大きな事業で廃止したものはない。

質問

全体的予算の圧縮に、ロジックモデルを活用してはどうか。

企画部長

新規提案・見直し、その延長で廃止が一つの過程。一方

的に整理をする考えはない。

質問

現在評価されているものも、時間がたつと評価されないものもある。

市長

内容の精査をもっと進め、今後は痛みを伴うことにも取り組んでいきたい。

いものもある。

大変苦しい判断だが、事業廃止の判断も今後必要となると思うが市長としての見解は。

